

# 第 1 平成 28 年度決算の概要

## 1 一般会計の決算概要

平成 28 年度の一般会計歳入歳出予算額は、当初 1,023 億 1,598 万 5 千円、その後東日本大震災対応事業を主とした補正や事業進捗に合わせた予算の整理等計 6 回の補正を行った結果、最終予算額は 1,272 億 4,208 万 3 千円となり、前年度からの繰越事業費 90 億 8,877 万 5 千円を加えた予算額は 1,363 億 3,085 万 8 千円となり、翌年度への繰越事業費 211 億 2,097 万 4 千円を差し引いた予算額は 1,152 億 988 万 4 千円となりました。

これに対し、平成 28 年度一般会計の歳入歳出決算状況は、歳入総額 1,137 億 6,509 万 3 千円、歳出総額 1,095 億 3,689 万 5 千円となりました。平成 28 年度の一般会計における歳入歳出差引額（形式収支）は 42 億 2,819 万 8 千円であり、この額から繰越明許費等の予算のため翌年度に繰り越すべき財源 27 億 1,781 万 8 千円を差し引いた額である実質収支は 15 億 1,038 万円の黒字となりました。

## 2 地方財政状況調査に基づく普通会計の決算概要

平成 28 年度決算に係る成果報告書においては、前年度決算との確に比較するため、国の地方財政状況調査（決算統計）を用い、さらに会計内や会計間、団体相互間の重複部分を控除（純計）した普通会計の決算概要は次のとおりです。

### 普通会計

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等により、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政状況調査上統一的に用いられる会計区分。

普通会計は、一般会計と特別会計のうち、公営企業会計、収益事業会計、地方公営企業法を全部又は一部を適用している事業会計に含まれない特別会計を合算した会計区分。

### 地方財政状況調査に係る普通会計の範囲

一般会計 育英資金貸付特別会計 亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計

### (1) 決算の総額

平成 28 年度の普通会計歳入歳出の決算額は、歳入総額 1,137 億 3,127 万円、歳出総額 1,094 億 9,409 万 3 千円となりました。

### (2) 決算収支

平成 28 年度の普通会計における歳入歳出差引額（形式収支）は、42 億 3,717 万 7 千円であり、この額から翌年度に繰り越すべき財源 27 億 2,076 万 8 千円を差し引いた実質収支は 15 億 1,640 万 9 千円の黒字となりました。また、財政調整基金の積立・取崩しや繰上償還金を加減した実質単年度収支についても 6 億 5,068 万 2 千円の黒字となりました。

(単位:千円)

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	差 引
歳入決算額	A	113,731,270	140,078,843	26,347,573
歳出決算額	B	109,494,093	135,712,680	26,218,587
差引(A-B)	C	4,237,177	4,366,163	128,986
翌年度に繰り越すべき財源	D	2,720,768	2,243,117	477,651
実質収支(C-D)	E	1,516,409	2,123,046	606,637
単年度収支	F	606,637	991,523	384,886
財政調整基金積立金	G	1,510,444	29,341	1,481,103
繰上償還金	H	0	1,519,908	1,519,908
財政調整基金取崩金	I	253,125	189,234	63,891
実質単年度収支(F+G+H-I)		650,682	368,492	282,190

### (3) 歳入の決算状況

普通会計に係る歳入決算額は、1,137億3,127万円となり、前年度比263億4,757万3千円(18.8%)の減となりました。主な増減理由は次のとおりです。

#### [ 自主財源 ]

市税の決算額は、固定資産税では新築棟数の増加などにより1,382万6千円の増となったものの、個人市民税では国税申告期限の延長終了に伴う過年度分の複数年度申告が概ね終了したことから1億7,248万8千円の減、法人市民税では復旧・復興事業の減少などにより、主に建設、小売、医療業などの納税額が大きく減少し1億3,002万3千円の減となったことなどから全体で前年度比2億5,775万1千円(2.9%)減少した85億7,321万8千円となりました。

繰入金の決算額は、農業水利施設等保全再生事業及び渋佐・萱浜工業用地造成事業に係る帰還環境整備交付金基金繰入金が37億1,353万9千円増となったものの平成27年度に災害公営住宅が完成したことなどにより東日本大震災復興交付金基金繰入金が30億9,544万3千円の減、東日本大震災復旧・復興基金繰入金が6億7,906万4千円の減となったことなどにより、前年度比1億2,710万4千円(1.4%)減少した88億2,857万3千円となりました。

繰越金の決算額は、復旧・復興事業を中心とした繰越事業の財源として繰り越した繰越金の減少により、前年度比48億6,144万6千円(52.7%)減少した43億6,616万3千円となりました。

#### [ 依存財源 ]

地方交付税の決算額は、東日本大震災及び原子力発電所事故からの復旧・復興事業の地方負担分として措置された震災復興特別交付税の増加などにより、前年度比9億6,965万8千円(7.1%)増加した146億4,980万6千円となりました。

国庫支出金の決算額は、農業水利施設等保全再生事業に係る福島再生加速化交付金の増などにより、前年度比32億4,631万9千円(22.9%)増加した174億2,622万2千円となりました。

県支出金の決算額は、平成27年度に農地除染事業が概ね完了したことなどに伴い除染対策事業交付金が237億5,533万円減少したことなどにより、前年度比232億3,236万3千円(30.1%)減少した538億8,284万円となりました。

市債の決算額は、広域消防鹿島分署整備事業債が1億8,580万円の増、南相馬市テニスコート整備事業債が2,670万円の新規発行増となったものの、小学校(4校)耐震改修事業債が8億2,850万円の皆減、災害公営住宅建設事業債が7億5,330万円の皆減などにより、前年度比19億2,542万4千円(54.8%)減少した15億8,773万9千円となりました。

歳入の決算状況

(単位:千円・%)

予算区分	歳入科目	平成28年度		平成27年度		比較	対比	主な増減理由 (単位:百万円)	
		決算額	構成比	決算額	構成比				
自	市	税	8,573,218	7.5	8,830,969	6.3	▲257,751	▲2.9	市民税 302(個人 172、法人 130)、軽自動車税25増、固定資産税14(土地12増、家屋31増、償却資産 32、交付金3増)
依	一	地方譲与税	382,246	0.3	419,377	0.3	▲37,131	▲8.9	自動車重量譲与税 21、地方揮発油譲与税 16
依	一	利子割交付金	8,845	0.0	12,107	0.0	▲3,262	▲26.9	
依	一	配当割交付金	24,626	0.0	31,470	0.0	▲6,844	▲21.7	
依	一	株式等譲渡所得割交付金	13,583	0.0	26,057	0.0	▲12,474	▲47.9	
依	一	地方消費税交付金	1,081,340	1.0	1,263,220	0.9	▲181,880	▲14.4	
依	一	ゴルフ場利用税交付金	5,313	0.0	5,643	0.0	▲330	▲5.8	
依	一	自動車取得税交付金	66,439	0.1	76,535	0.1	▲10,096	▲13.2	
依	一	地方特例交付金	17,623	0.0	11,649	0.0	5,974	51.3	
依	一	地方交付税	14,649,806	12.9	13,680,148	9.8	969,658	7.1	普通交付税 605、特別交付税 144、震災復興特別交付税1,719増
依	特	交通安全対策特別交付金	10,454	0.0	10,286	0.0	168	1.6	
自	特	分担金及び負担金	33,777	0.0	44,969	0.0	▲11,192	▲24.9	老人福祉施設入所負担金 4、養護老人ホーム委託料 2
自	特	使用料及び手数料	413,885	0.4	370,155	0.3	43,730	11.8	市営住宅使用料8増、災害公営住宅使用料27増、パークゴルフ場使用料11増
依	特	国庫支出金	17,426,222	15.4	14,179,903	10.1	3,246,319	22.9	福島再生加速化交付金8,221増、東日本大震災復興交付金 2,149、災害等廃棄物処理事業補助金 2,000、過年発生公共土木施設災害復旧費補助金 447
依	特	県支出金	53,882,840	47.4	77,115,203	55.0	▲23,232,363	▲30.1	除染対策事業交付金 23,755、福島県営農再開支援事業補助金 179千円、福島県早期帰還・生活再建支援交付金450増、ふくしま森林再生事業補助金407増
自	特	財産収入	143,434	0.1	668,256	0.5	▲524,822	▲78.5	防災集団移転住宅団地売却収入 583、市有地貸付収入68増
自	特	寄附金	136,235	0.1	120,967	0.1	15,268	12.6	ふるさと応援寄附金75増、東日本大震災復旧・復興義援金 15、みらい夢義援金 45
自	特	繰入金	8,828,573	7.8	8,955,677	6.4	▲127,104	▲1.4	帰還環境整備交付金基金繰入金3,714増、東日本大震災復興交付金基金繰入金 3,095、東日本大震災復旧・復興基金繰入金 679、市有建物等維持補修基金繰入金 84
自	一	繰越金	4,366,163	3.8	9,227,609	6.6	▲4,861,446	▲52.7	
自	特	うち繰越事業財源	2,243,117	2.0	6,113,040	4.4	▲3,869,923	▲63.3	普通建設事業繰越財源 3,074、災害復旧事業費繰越財源 285、その他 511
自	特	諸収入	2,078,909	1.8	1,515,480	1.1	563,429	37.2	下水道事業会計負担金返還金343増、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金113増、みらいを創る市町村等支援事業助成金52増、原子力発電所事故損害賠償金 48
依	特	市債	1,587,739	1.4	3,513,163	2.5	▲1,925,424	▲54.8	小学校耐震改修事業債 829、災害公営住宅建設事業債 753
依	一	うち臨時財政対策債	815,639	0.7	1,049,463	0.7	▲233,824	▲22.3	サービスエリア利活用拠点整備事業債 170
合計			113,731,270	100.0	140,078,843	100.0	▲26,347,573	▲18.8	

予算区分…「自」=「自主財源」、「依」=「依存財源」、「一」=「一般財源」、「特」=「特定財源」

自主財源・依存財源

歳入決算額を「自主財源」と「依存財源」とに分類すると、自主財源の歳入総額に占める割合(自主財源比率)は21.6%で、前年度の21.2%から0.4ポイント増加しました。これは依存財源である県支出金の大幅な減少によるものです。自主財源の決算額は245億7,419万4千円で前年度比51億5,988万8千円(17.4%)減少しています。

一般財源・特定財源

歳入決算額を「一般財源」と「特定財源」とに分類すると、一般財源の歳入決算額に占める割合(一般財源比率)は24.4%で、県支出金の大幅な減少などにより前年度の20.4%から4ポイント増加しました。しかし、依然として国庫支出金や県支出金などの特定財源が歳入総額に対して大きな割合を占めており、震災前の一般財源比率60.5%からは大きく減少しています。

(4) 歳出の決算状況

普通会計の歳出決算額は、1,094億9,409万3千円で、前年度比262億1,858万7千円(19.3%)の減となりました。

この決算状況を「目的別」と「性質別」とに区分すると、次のとおりです。

目的別歳出の状況

総務費においては、帰還環境整備交付金基金積立金、減債基金積立金の増などにより、前年度比40億4,800万4千円(26.8%)の増加となりました。

民生費においては、事後モニタリング・フォローアップ除染事業が新規皆増となった一方、平成27年度に農地除染事業が概ね完了したことや災害廃棄物処理対策事業が進展したことなどにより、前年度比226億3,596万8千円(27.3%)の大幅な減少となりました。

商工費においては、渋佐・萱浜工業用地造成に係る工場用地等整備事業特別会計繰出金の増などにより、前年度比20億6,736万円(115.3%)の増加となりました。

土木費においては、平成27年度に災害公営住宅が完成したことや防災集団移転促進事業の移転元用地買取りが進展したことなどにより、前年度比73億291万5千円(59.4%)の大幅な減少となりました。

災害復旧費においては、過年発生公共災害復旧事業(都市公園施設)の減や都市公園除染対策事業の完了に伴う減などにより、前年度比11億9,810万1千円(61.6%)の減少となりました。

目的別歳出の状況

(単位：千円・%)

	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	比較	対比	主な増減理由(単位：百万円)
議会費	239,499	0.2	263,857	0.2	24,358	9.2	市議会議員費 22、議会一般活動経費 2
総務費	19,172,317	17.5	15,124,313	11.1	4,048,004	26.8	帰還環境整備交付金基金積立金7,709増、減債基金積立金2,569増、財政調整基金積立金1,481増、東日本大震災復旧・復興基金積立金 3,958、東日本大震災復興交付金基金積立金 2,659、公共施設再生可能エネルギー等導入事業 408、市有建物等維持補修基金積立金 402
民生費	60,293,823	55.1	82,929,791	61.1	22,635,968	27.3	事後モニタリング・フォローアップ除染事業2,119増、災害廃棄物処理代行事業負担金1,890増、農地除染事業 24,783、災害廃棄物処理対策事業 1,898
衛生費	3,519,692	3.2	3,601,958	2.7	82,266	2.3	市営陣ヶ崎公園墓地整備事業124増、ごみ焼却施設基幹的整備改良事業141増、病院事業会計負担金 227、津波被災共同墓地整備業 84、塵芥処理施設改築修繕事業 42
労働費	209,758	0.2	588,116	0.4	378,358	64.3	新規就職者応援事業 132、緊急雇用対策事業(8事業) 268
農林水産業費	7,352,312	6.7	5,652,838	4.2	1,699,474	30.1	農業水利施設等保全再生事業(2事業)1,594増、ふくしま森林再生事業465増、東日本大震災農業生産対策交付金事業補助金 328、福島県営農再開支援事業補助金 122
商工費	3,860,795	3.5	1,793,435	1.3	2,067,360	115.3	工場用地等整備事業特別会計繰出金2,428増、サービスエリア利活用拠点整備事業 180、大町地区商業共同店舗整備事業 162
土木費	4,991,416	4.6	12,294,331	9.1	7,302,915	59.4	防災集団移転促進事業 3,556、災害公営住宅整備事業(7事業) 3,509、宅地造成事業特別会計貸付金 485
消防費	1,601,643	1.5	1,331,860	1.0	269,783	20.3	広域消防鹿島分署整備事業189増、防災備蓄倉庫整備事業189増、消防施設整備事業61増、過年発生公共災害復旧事業(消防・防災センター) 183
教育費	4,569,012	4.2	5,162,332	3.8	593,320	11.5	小高区小中学校再開事業197増、ICT活用教育推進事業90増、南相馬市テニスコート増設事業78増、小学校耐震改修事業(4事業) 1,247
災害復旧費	745,678	0.7	1,943,779	1.4	1,198,101	61.6	過年発生公共災害復旧事業(都市公園施設) 359、都市公園除染対策事業 299、過年発生公共災害復旧事業(体育施設) 188、過年発生公共災害復旧事業(河川施設) 158
公債費	2,938,148	2.7	5,026,070	3.7	2,087,922	41.5	元金 2,007(うち市債繰上償還分 1,520)
計	109,494,093	100.0	135,712,680	100.0	26,218,587	19.3	

性質別歳出の状況

〔義務的経費〕

扶助費においては、臨時福祉給付金給付事業の増、私立幼稚園施設型給付事業の増などにより、前年度比2億8,710万3千円(7.7%)の増加となりました。公債費においては、平成27年度に定期償還に加え繰上償還を実施したことなどにより、前年度比20億8,792万2千円(41.5%)の減少となりました。義務的経費全体では、19億9,493万2千円(14.7%)の減少となりました。

〔投資的経費〕

普通建設事業費においては、防災集団移転促進事業、除去土壌等仮置場設置管理事業(造成費分)で大幅減となったことなどにより、前年度比103億1,200万9千円(45.2%)の減少となりました。災害復旧事業費においては、過年発生公共災害復旧事業(都市公園施設)の減や都市公園除染対策事業の完了に伴う減などにより、前年度比11億9,810万1千円(61.6%)の減少となりました。投資的経費全体では、115億1,011万円(46.5%)の減少となりました。

〔その他経費〕

物件費においては、平成27年度に農地除染事業が概ね完了したことなどにより、前年度比204億2,256万4千円(26.4%)の減少となりました。積立金においては、帰還環境整備交付金基金積立金の増などにより、前年度比49億8,003万6千円(51.9%)の増加となりました。繰出金においては、工場用地等整備事業特別会計繰出金の増などにより、前年度比21億1,402万7千円(68.8%)の増加となりました。その他の経費全体では、127億1,354万5千円(13.1%)の減少となりました。

性質別歳出の状況

(単位:千円・%)

		平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	比較	対比	主な増減理由(単位:百万円)
義務的	人件費	4,608,421	4.2	4,802,534	3.5	194,113	4.0	退職手当 116、職員給与と費(任期付職員) 51
	扶助費	4,006,685	3.6	3,719,582	2.7	287,103	7.7	臨時福祉給付金給付事業171増、私立幼稚園施設型給付事業66増、障がい者自立支援給付事業38増
	公債費	2,938,148	2.7	5,026,070	3.7	2,087,922	41.5	元金 2,007(うち市債繰上償還分 1,520)
	小計	11,553,254	10.5	13,548,186	9.9	1,994,932	14.7	
投資的	普通建設事業費	12,492,074	11.4	22,804,083	16.8	10,312,009	45.2	【補助分 10,420】 防災集団移転促進事業 3,559、除去土壌等仮置場設置管理事業 2,376、災害公営住宅整備事業(7事業) 2,738、小学校耐震改修事業(4事業) 1,229 【単独分108増】 子どもの遊び場整備事業342増、広域消防鹿島分署整備事業189増、特別都市下水道改修事業126増、交流拠点施設整備事業補助金100増、南相馬市テニスコート増設事業78増、災害公営住宅性事業(7事業) 771
	災害復旧事業費	745,678	0.7	1,943,779	1.4	1,198,101	61.6	【補助分 1,083】 過年発生公共災害復旧事業(都市公園施設) 359、都市公園除染対策事業 299、過年発生公共災害復旧事業(河川施設) 158、過年発生公共災害復旧事業(体育施設) 133 【単独分 115】 過年発生公共災害復旧事業(体育施設) 55、災害関連地域防災がけ崩れ対策事業 48
	小計	13,237,752	12.1	24,747,862	18.2	11,510,110	46.5	
その他	物件費	56,866,607	51.9	77,289,171	57.0	20,422,564	26.4	事後モニタリング・フォローアップ除染事業2,119増、農業水利施設等保全再生事業(2事業)1,594増、除去土壌等仮置場設置管理事業950増、農地除染事業 24,783
	維持補修費	447,034	0.4	418,350	0.3	28,684	6.9	道路維持管理事業20増、市営住宅生活環境整備事業17増、保健福祉センター生活環境整備事業 11
	補助費等	6,533,726	6.0	5,469,036	4.0	1,064,690	19.5	災害廃棄物処理代行事業負担金1,890増、新規就業者応援事業 132、福島県営農再開支援事業補助金 122、プレミアム商品券発行事業 117
	積立金	14,580,766	13.3	9,600,730	7.1	4,980,036	51.9	帰還環境整備交付金基金積立金7,709増、減債基金積立金2,569増、財政調整基金積立金1,481増、東日本大震災復旧・復興基金積立金 3,958、東日本大震災復興交付金基金積立金 2,659
	貸付金	768,001	0.8	1,260,776	1.0	492,775	39.1	宅地造成事業特別会計貸付金 485
	繰出金	5,185,231	4.7	3,071,204	2.3	2,114,027	68.8	工場用地等整備事業特別会計繰出金2,428増、農業集落排水事業特別会計繰出金 163、宅地造成事業特別会計繰出金 48
	投資及び出資金	321,722	0.3	307,365	0.2	14,357	4.7	下水道事業会計出資金11増、病院事業会計出資金3増
	小計	84,703,087	77.4	97,416,632	71.9	12,713,545	13.1	
計	109,494,093	99.9	135,712,680	100.0	26,218,587	19.3		

### 3 財政指標等による分析

#### (1) 財政力

##### 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間（平成26～28年度）の平均値で表し、1.0に近くあるいは超えるほど財源に余裕があるといわれています。

平成28年度の財政力指数は、0.64（前年度0.60）となりました。増加した要因は、地方消費税交付金の増加や市たばこ税の増収、土地・家屋・償却資産の固定資産税の増収などの税収の増によるものです。

（参考：H27年度東北地方類似団体平均 0.46、H27年度類似団体 0.53）



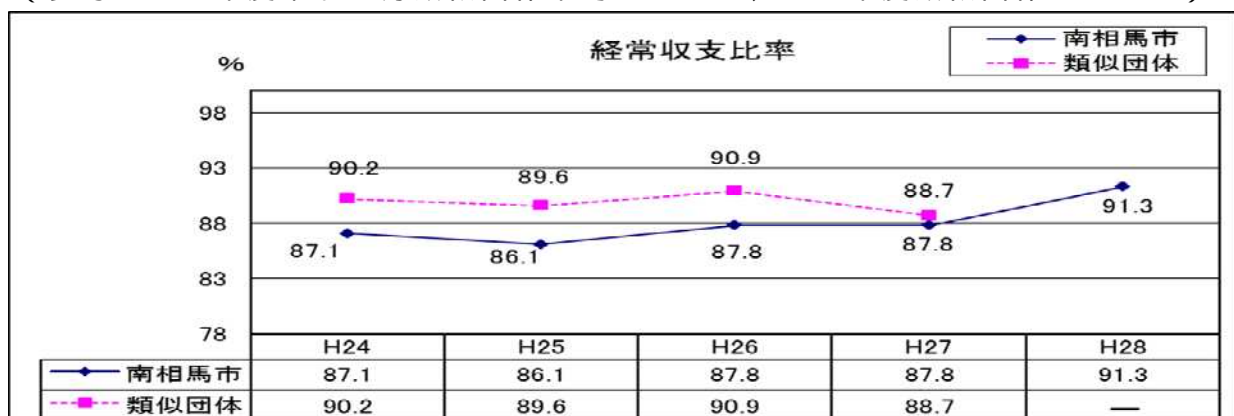
#### (2) 財政構造の弾力性

##### 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率で、地方税、地方交付税といった経常一般財源が人件費、公債費などの経常的経費にどの程度充当されているかをみることにより財政構造の弾力性を判断するための指標であり、一般的には80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられています。

平成28年度の経常収支比率は、91.3%（前年度3.5ポイント増加）となりました。要因としては、市税の個人市民税が大幅に減少し、普通交付税（臨時財政対策債を含む）も国勢調査人口の減や合併算定替等の影響により、経常一般財源が大幅に減少したためです。

（参考：H27年度東北地方類似団体平均 90.3%、H27年度類似団体 88.7%）



(3) 財政の健全性（財政健全化判断比率）

（単位：％）

区 分	南相馬市の数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.56	20.00
連結実質赤字比率	-	17.56	30.00
実質公債費比率	10.1	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

実質赤字比率、連結実質赤字比率については、赤字額がないため「-」表示としている。  
将来負担比率については、一般会計等が負担する将来の負担額よりも、将来負担額に充当可能な財源が上回るため、「-」表示としている。

- ・ 実質赤字比率の早期健全化基準は、標準財政規模をもとに算出されます。  
標準財政規模が50億円以上200億円未満の場合

$$\{(A + 100 \text{億円}) / (30 \times A) \times 100 + 20\} / 2 \quad (A = \text{標準財政規模 単位：億円})$$

- ・ 連結実質赤字比率の早期健全化基準は、実質赤字比率の早期健全化基準に5%加算した数値となっています。
- ・ 上記以外の基準は、定数です。

実質赤字比率

一般会計等の赤字の程度を示すもので、数値が大きいほど財政状況が厳しいことを表す比率。

$$\text{実質赤字比率} = \text{一般会計等の実質赤字額} / \text{標準財政規模}$$

一般会計等の実質収支額は黒字であり、実質赤字比率はありません。

連結実質赤字比率

一般会計等に加え、国民健康保険特別会計、水道事業などのすべての公営事業会計を合算し、市全体としての赤字の程度を示すもので、数値が大きいほど財政状況が厳しいことを表す比率。

$$\text{連結実質赤字比率} = \text{連結実質赤字額} / \text{標準財政規模}$$

一般会計等及び連結するすべての他の会計を合算した実質収支額、資金不足・剰余額は黒字であり、連結実質赤字比率はありません。

実質公債費比率

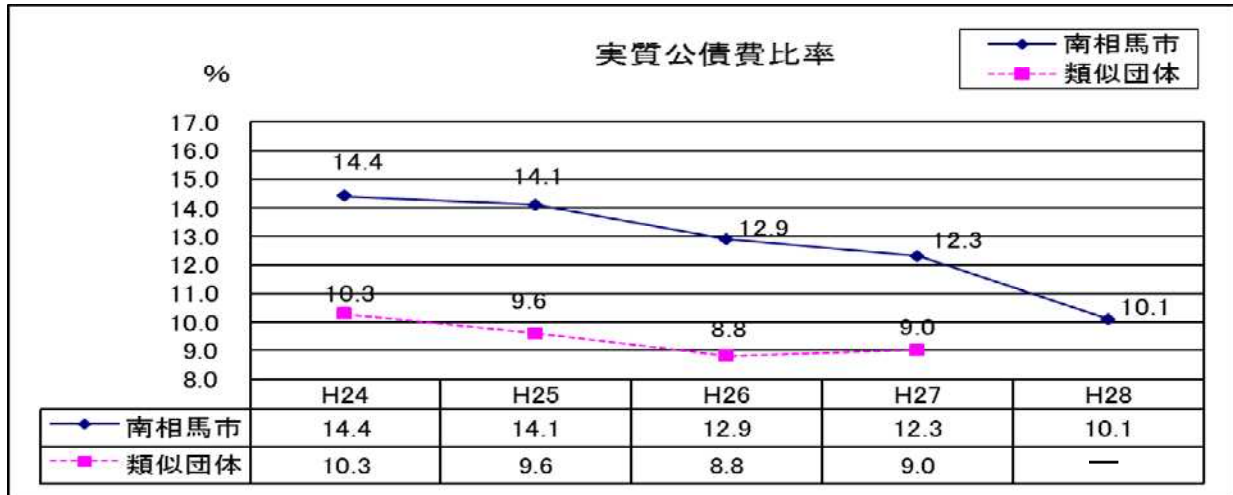
地方債の返済額及びこれに準ずる額の負担の程度を示すもので、数値が大きいほど負担が重いことを表す比率。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

（3か年平均）

平成28年度の実質公債費比率（3か年平均）は、10.1%（前年度12.3%）で前年度比2.2ポイントの減となりました。要因としては、償還残高の縮減に伴う償還額の減少や平成28年度単年度比率（7.3%）が平成25年度単年度比率（13.8%）より減少したことが挙げられます。

(参考：H27年度東北地方類似団体平均 10.9%、H27年度類似団体 9.0%)



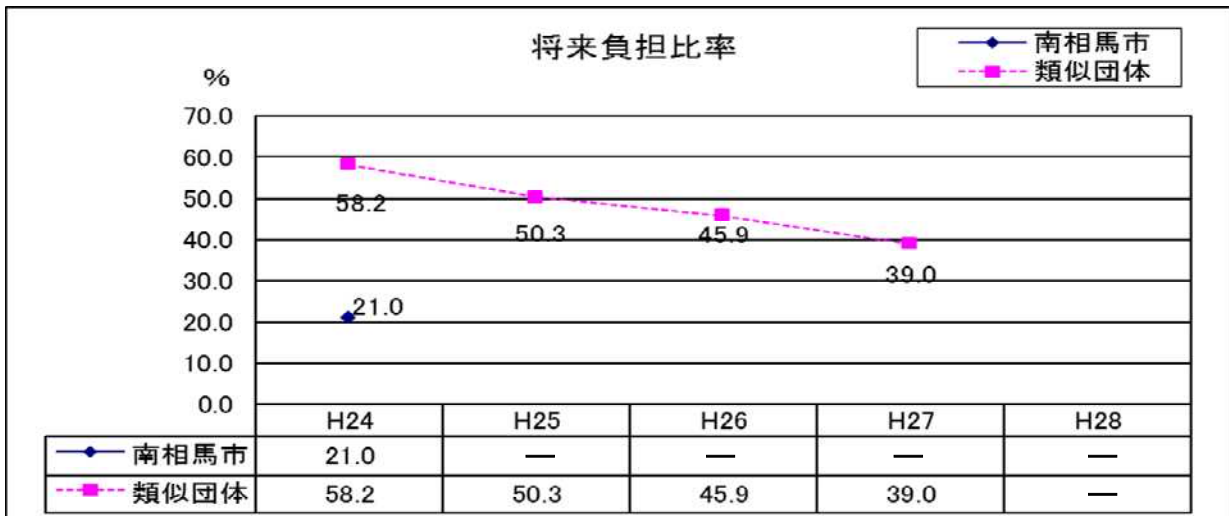
### 将来負担比率

地方債など将来負担すべき額の残高の程度を示すもので、数値が大きいほど今後の負担が重いことを表す比率。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額})}$$

平成28年度の将来負担比率は、前年度に引き続き、一般会計等が負担する将来の負担額を充当可能基金などの充当可能財源が上回るため生じませんでした。

(参考：H27年度東北地方類似団体平均 71.3%、H27年度類似団体 39.0%)



### 資金不足比率

公営企業の事業規模に対する資金不足額の程度を示すもので、数値が大きいほど経営状況が厳しいことを表す比率。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

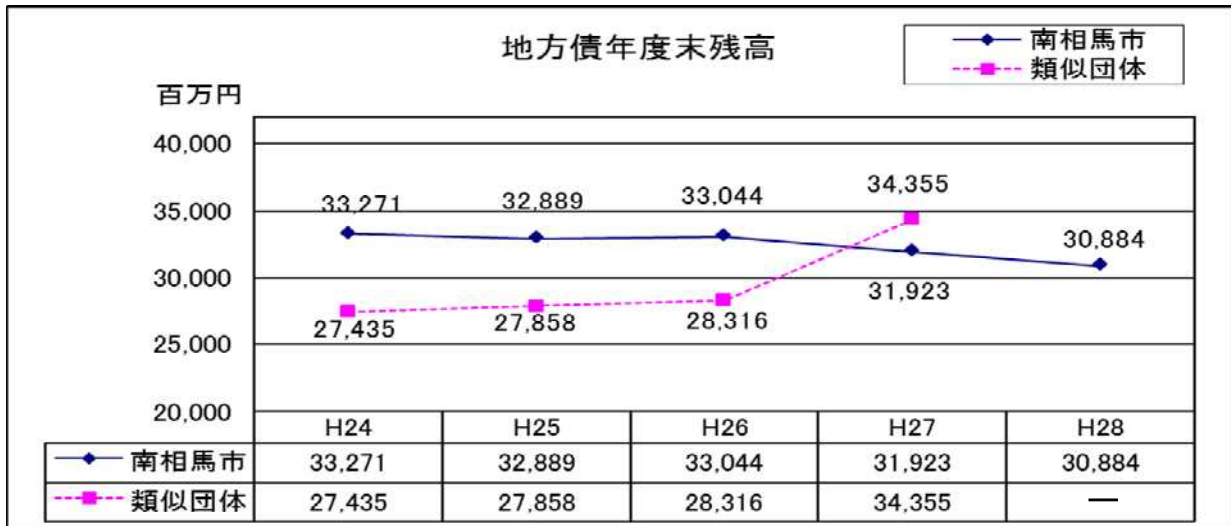
上記 連結実質赤字比率で記載したとおり、各企業会計において資金不足額が生じていませんので、資金不足比率はありません。



## 地方債

普通会計における地方債残高は、新図書館建設事業など合併後に実施した大型事業の終了等により、平成 21 年度をピークに減少傾向にありました。平成 26 年度に災害公営住宅整備事業に係る公営住宅建設事業債の新規借入れなどにより一時的に増加に転じましたが、平成 28 年度においては、新規地方債の発行抑制や償還終了に伴い、地方債残高が減少しました。

(参考：H27 年度東北地方類似団体平均 38,740 百万円、H27 年度類似団体 34,355 百万円)



#### 4 むすび

国の平成 28 年度予算は、「一億総活躍社会の実現」、「持続可能な社会保障制度の確立」、「国土強靱化の推進」、「外交予算の充実」、「教育の質向上や科学技術の基盤強化の推進」、「復興ステージに応じた課題に対応し、復興を加速化」を重点に、経済再生と財政再建の両立を実現する予算として編成されました。その後、「未来への投資を実現する経済対策」の実行に伴う補正予算などが編成されました。

また、地方財政対策については、引き続き、復旧・復興事業費及びその財源を通常収支とは別枠で整理し、震災復興特別交付税を確保するとともに、地方が地方創生等の重要課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、平成 27 年度の水準をさらに 0.1 兆円上回る一般財源総額が確保されました。

このような状況の中で、本市の平成 28 年度当初予算は、「新生南相馬市創生 新たなステージに挑戦する予算」として、平成 28 年度行政経営方針に掲げる 2 つの最重点方針及び 3 つの重点方針に基づく施策の推進を基本に編成しました。

さらに、復興・再生をより加速化するため、6 回にわたる補正予算を編成し、復興事業の推進、避難指示区域の解除を受けてのコミュニティの再構築、住民の帰還促進と生活の再建などに総力を挙げて取り組んできました。

これらの結果、普通会計ベースでの平成 28 年度の決算状況については、

歳出決算額は約 1,095 億円で、対前年度比約 262 億円 19.3%の減となったものの、復旧・復興事業の影響で依然高い水準

地方債現在高は約 309 億円で、対前年度比約 10 億円の減となり、地方債残高を着実に縮減（臨時財政対策債を除いた実質地方債残高は約 175 億円で、対前年度比約 11 億円の減）

財政構造の弾力性の指標である経常収支比率は 91.3%と、前年度から 3.5 ポイント上昇  
健全化判断比率は、いずれも財政の早期健全化が必要となる早期健全化基準を下回る

となりました。

決算規模は、歳入歳出ともに、復旧・復興事業が着実に進展するとともに、除染事業が収束に向かったことによって、歳入では対前年度比約 263 億円、歳出では約 262 億円とそれぞれ大幅な減少となりました。復旧・復興事業の財源については、平成 28 年度においても、国県支出金や地方交付税等で措置されたことなどから、本市の財政状況は、財政指標上、健全な状態を引き続き維持することができました。

今後の復興事業の財源については、平成 32 年度までの「復興・創生期間」においても確保されることから、引き続きこの復興財源を最大限に活用し、復興・再生に向けた取り組みを着実にかつ、きめ細やかに推進してまいります。

また、本市の財政構造は、東日本大震災と原子力発電所事故から 6 年が経過し、管理運営事業等の経常的経費も増加しているため、今後厳しい財政環境となることが想定されますので、引き続き、財政の健全性の維持に努めるとともに、持続可能な財政運営となるよう努めてまいります。